

特 許 協 力 条 約

P C T

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）

〔P C T 36 条及び P C T 規則 70〕

出願人又は代理人 の書類記号 04R00839	今後の手続きについては、様式 P C T / I P E A / 4 1 6 を参照すること。	
国際出願番号 P C T / J P 2 0 0 4 / 0 1 9 5 7 3	国際出願日 (日. 月. 年) 2 7 . 1 2 . 2 0 0 4	優先日 (日. 月. 年) 1 6 . 0 1 . 2 0 0 4
国際特許分類 (I P C) Int.Cl. <i>G09G5/00</i> (2006. 01), <i>G09G5/22</i> (2006. 01), <i>G06F3/16</i> (2006. 01), <i>G10L13/00</i> (2006. 01)		
出願人 (氏名又は名称) シャープ株式会社		

1. この報告書は、P C T 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (P C T 36 条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で 3 ページである。 <input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (P C T 規則 70. 16 及び実施細則第 607 号参照) <input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙 b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 <input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 <input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 <input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 P C T 35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備 <input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 1 8 . 0 5 . 2 0 0 5	国際予備審査報告を作成した日 2 5 . 0 4 . 2 0 0 6		
名称及びあて先 日本国特許庁 (I P E A / J P) 郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 後藤 亮治	2 G	9 6 1 0
	電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 2 2 6		

様式 P C T / I P E A / 4 0 9 (表紙) (2 0 0 5 年 4 月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-25 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 2-5, 7-10, 12-14 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 1, 6, 11 _____ 項*、PCT 19 条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-9 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則 70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第 12 条（PCT35 条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-14	有
	請求の範囲	無
進歩性 (I S)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-14	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-14	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT 規則 70.7)

- 文献 1 : JP 11-331407 A (静岡日本電気株式会社) 1999.11.30
【0033】 - 【0039】 , 図 1
- 文献 2 : JP 5-100645 A (株式会社日立製作所) 1993.04.23
【請求項 6】 , 【0006】 , 【0008】 , 【0010】 , 図 1, 図 3
- 文献 3 : JP 9-51511 A (三菱電機株式会社) 1997.02.18
【0016】 - 【0053】 , 図 1-図 9
- 文献 4 : JP 2000-187470 A (シャープ株式会社) 2000.07.04
【要約】 , 【0023】 - 【0036】 , 図 1-図 3
- 文献 5 : JP 2003-108079 A (シャープ株式会社) 2003.04.11
【0001】 , 【0027】 - 【0054】 , 図 1, 図 2
- 文献 6 : JP 2003-244784 A (シャープ株式会社) 2003.08.29
【0048】 - 【0050】 , 【0055】 - 【0059】 , 【0064】 - 【0067】 , 図 16-図 20,
図 24, 図 25
& WO 03/69950 A1 & AU 2003/211934 A1 & EP 1475988 A1
- 文献 7 : JP 2003-78117 A (キヤノン株式会社) 2003.03.14
全文、全図
- 文献 8 : JP 2003-282885 A (シャープ株式会社) 2003.10.03
全文、全図
& US 2003/183876 A1 & FR 2837980 A1 & CN 1450649 A
& KR 03/77410 A
- 文献 9 : JP 10-333667 A (静岡日本電気株式会社) 1998.12.18
- 文献 10 : JP 2001-125559 A (日本電気株式会社) 2001.05.11
- 文献 11 : JP 11-352950 A (株式会社東芝) 1999.12.24

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 1, 13 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1-3, 9, 10 により、進歩性を有しない。文献 1-3 において、文字コード入力部として、文献 9, 10 に記載されているように周知技術である、外部装置からの文字コードの入力を受け付ける文字コード入力部を設けることは、当業者が容易になし得るものである。

請求の範囲 2 に係る発明は、文献 2, 9, 10 により、進歩性を有しない。文献 2 【0012】及び【図6】には「画像入力部から入力されるイメージ情報と手書き入力部から入力されるテキスト情報を重畳表示する」ことが記載されている。

請求の範囲 3 に係る発明は、文献 2, 9, 10 及び国際調査報告で引用された文献 4, 5 により、進歩性を有しない。文献 2 において、重畳表示の方法として、文献 4, 5 に記載されているように、周知技術を適用することは、当業者が容易になし得るものである。

請求の範囲 4, 5, 7 に係る発明は、文献 1-3, 9, 10 及び国際調査報告で引用された文献 6 により、進歩性を有しない。文献 1-3 において、表示部の構成として、文献 6 に記載された構成を採用することは、当業者が容易になし得るものである。

請求の範囲 6 に係る発明は、文献 1, 2 及び国際調査報告で引用された文献 11 により、進歩性を有しない。文献 1 には、文字信号の入力形態として、「タッチパネルに手書き入力」により入力することが記載されている。すなわち、文献 1 に記載された発明は、タッチパネルからの映像信号を文字認識することにより文字信号を出力する部位を有するものと認められる。文献 2 は、映像信号入力部及び文字認識部を備えている。また、「情報表示装置」の技術分野において、「外部装置からの映像信号の入力を受け付ける映像信号入力部と、該映像信号に含まれる文字を抽出して認識し、文字コードに変換する文字認識部を備える」ことは、例えば、文献 11 に記載されているように、周知技術である。よって、文献 1, 2 に記載された構成において、映像信号入力部及び文字情報を抽出する箇所として、上記周知技術を適用して、上記構成に関して請求の範囲 6 に係る発明を構成することは当業者が容易になし得るものである。

請求の範囲 8-11, 14 に係る発明は、文献 1, 2, 6, 11 により、進歩性を有しない。請求の範囲 8-11, 14 に係る構成は、いずれも文献 6 に記載されている。

請求の範囲 12 に係る発明は、文献 1-3, 6-11 により、進歩性を有しない。文献 1-3 において、薄膜基板への貼り付け方法として、文献 7, 8 に記載されている周知技術を採用することは、当業者が容易になし得るものである。

請求の範囲

1. (補正後) 外部装置をホストとするクライアント機器の携帯型表示装置であって、表示部と、音声出力部と、上記外部装置からの文字コードの入力を受け付ける文字コード入力部と、文字コードに対応する文字を上記表示部に表示する表示制御部と、文字コードに対応する音声を上記音声出力部より出力する音声出力制御部とを備え、

上記文字コード入力部は、上記外部装置から入力された文字コードを上記表示制御部と上記音声出力制御部とに出力し、上記外部装置から入力された文字コードに対応する文字が上記表示部に表示されると共に、上記外部装置から入力された文字コードに対応する音声が上記音声出力部から出力される表示装置。

2. 装置外部から映像信号が入力される映像信号入力部を備え、

上記表示制御部は、上記映像信号入力部に入力された映像信号に基づく映像を上記表示部に表示すると共に、上記文字コードに対応する文字を該映像に重畳させて表示する請求項1に記載の表示装置。

3. 上記表示部は、複数列設された走査線と、該複数の走査線に交差するように複数列設された信号線とを有し、

上記表示制御部は、上記表示部を駆動する表示部駆動回路として、上記複数の走査線に走査信号を順次供給する走査線駆動回路と、上記複数の信号線に映像信号を供給する信号線駆動回路とを有し、かつ、該信号線駆動回路が、上記映像信号入力部に入力された映像信号が入力される第1信号線駆動回路と、上記文字コードに対応する文字を表示させるための映像信号が入力される第2信号線駆動回路とで構成され、これら第1信号線駆動回路と第2信号線駆動回路とは、上記複数の信号線を共有している請求項2に記載の表示装置。

4. 上記表示部は薄膜素子で駆動可能な表示素子にて構成され、

該表示素子に含まれる、画素駆動用回路素子が形成される薄膜基板に、上記文字コード入力部、上記表示制御部、及び上記音声出力制御部が、直接形成されているか、或いは別基板上に形成した能動素子を貼り合わせることで形成されている請求項1に記載の表示装置。

5. 上記表示部は薄膜素子で駆動可能な表示素子にて構成され、

該表示素子に含まれる、画素駆動用回路素子が形成される薄膜基板に、上記文字コード入力部、上記映像信号入力部、上記表示制御部、及び上記音声出力制御部が、直接形成されているか、或いは別基板上に形成した能動素子を貼り合わせることで形成されている請求項2又は3に記載の表示装置。

6. (補正後) 外部装置をホストとするクライアント機器の携帯型表示装置であって、表示部と、音声出力部と、上記外部装置からの映像信号の入力を受け付ける映像信号入力部と、映像信号に基づいて映像を上記表示部に表示する表示制御部と、映像信号に含まれる文字を抽出して認識し、文字コードに変換する文字認識部と、文字コードに対応する音声を上記音声出力部より出力する音声出力制御部とを備え、

上記映像信号入力部は、上記外部装置から入力された映像信号を上記表示制御部と上記文字認識部とに出力する一方、上記文字認識部は上記映像信号入力部から出力された映像信号に含まれる文字を文字コードに変換して音声出力制御部に出力し、上記外部装置から入力された映像信号に基づく映像が上記表示部に表示されると共に、上記外部装置から入力された映像信号に含まれ、上記文字認識部にて認識された文字コードに対応する音声が上記音声出力部から出力される表示装置。

7. 上記表示部は薄膜素子で駆動可能な表示素子にて構成され、

該表示素子に含まれる、画素駆動用回路素子が形成される薄膜基板に、上記映像信号入力部、上記表示制御部、上記文字認識部、及び上記音声出力制御部が、直接形成されているか、或いは別基板上に形成した能動素子を貼り合わせることで形成されている請求項6に記載の表示装置。

8. 上記音声出力部を構成する音源素子は、上記表示部を構成する表示素子の平面領域内に収まるように積層して配され、上記表示素子を振動させて音を発生させる請求項4、5又は7に記載の表示装置。

9. 上記音源素子を駆動する音源素子駆動部も、上記薄膜基板に、直接形成されているか、或いは別基板上に形成した能動素子を貼り合わせることで形成されている請求項8に記載の表示装置。

10. 上記薄膜基板は、多結晶珪素薄膜を含む薄膜層を有する請求項4、5又は7に記載の表示装置。

27/2

1 1. (補正後) 上記薄膜基板は、連続粒界結晶珪素薄膜を含む薄膜層を有する請求項4、5又は7に記載の表示装置。

1 2. 上記薄膜基板への別基板に形成した能動素子の貼り付けは、該能動素子を含む